

林野庁長官 青山豊久殿

【政策提言】再生可能エネルギーへの一貫性のある政策を
高騰する国産木質ペレット燃料にも配慮を

2023年11月2日

一般社団法人 日本木質ペレット協会
会長 岡本利彦



【エネルギー価格の高騰に対する現状】

新型コロナからの需要回復、ロシアによるウクライナ侵攻、ロシアの原油供給の滞りなど、いくつかの要因が重なった現在の原油高騰は、わが国の市民の日常生活や企業の経済活動に深刻な影響を及ぼしている。このような状況に対して政府は、令和4年度補正予算において、「燃料油価格激変緩和対策事業」として3兆272億円を、さらに、電気・ガスに対しても「電気・ガス 価格激変緩和対策事業」として3兆1,074億円という膨大な予算を充当して、国民のエネルギー負担の軽減を図っている。更にガソリン補助金に関しては2024年3月末までの延長が検討されている。

さらに脱炭素社会実現に向けての活動も活発で、カーボンニュートラルとされる太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電事業に対しても、固定価格買取制度（FIT）によって積極的な支援が行われ、大きな成果が得られるようになっている。

それに対して、再生エネルギーの中で唯一、熱エネルギー利用を得意とする木質ペレットや木質チップといった木質燃料については、当該エネルギー危機に対応した補助制度は、国の政策としては今のところ皆無と言ってよい。

【FIT制度のゆがみと矛盾】

2011年の東日本大震災の直後に再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付ける FIT 制度がスタートした。ここで電気事業者が買い取りに要した費用は、使用電力に比例した再エネ賦課金によって賄うこととしており電気料金の一部として国民が負担している。これにより当初は再生可能エネルギーでの発電への投資は利益を生み、様々な投資家の参入により FIT を適用する事業者は一挙に拡大した。その中でバイオマスによる発電も例外ではなかったが、無償の太陽光や風力と異なり、木質燃料は基本的に有償である。バイオマスの需要が急拡大するに伴い国内だけで木質燃料を調達しきれず、特にペレットにおいては価格、量とも海外産のものに頼らざるを得なくなって、現在では国産ペレットの生産量が年間約15万トンに対して主に発電で使われる海外ペレットは今年度前半ですでに250万トン以上に達している。バイオマスへの国の後押しが今一つ地産地消になっていないという現状である。

ここで、もともと国内の脱炭素を目指しての FIT 制度を海外燃料によって賄っているという現実には外国の脱炭素に貢献しているという結果になっており、同時に一般の電気料金よりかなり高い買取価格の差額を国民の再エネ賦課金によって賄われているという矛盾である。外国での脱炭素に対してなぜ日本国民がそのコストを負担しなければならないのか。ここに発電に限定された補助金と言える FIT 制度の大きなゆがみがある。

【国内ペレット工場の現状】

もともと国内のペレット工場への投資のための補助金の投入は 20 年前から始まっており、一時期は 140 以上の工場が乱立したが、欧州などのペレット工場と比較すると小規模のものが多く、ストーブやボイラ等の熱需要に限定される中、一般的に稼働率が低く、コストは高くならざるを得ないために、工場を維持するだけの採算性が取れないケースが増えて、工場の休止や廃業に追い込まれる例も少なからずある。コストが高いため国内ペレットの市場は広がらず、価格や調達量がネックになり、今回の FIT では海外産ペレットが圧倒的に使われている結果になっている。

再生可能エネルギーに向けて国は大きく舵を切っているが、化石燃料やそれによる電力価格の高騰には多額の補助金を出す一方、再エネである国内のペレット工場で生産されるペレットの価格の高騰には何ら補助金が出ないという一貫性のなさに対して業界での不満が膨らんでいる。現在、木質燃料の川上（山側・森林組合等）から川中（燃料生産工場等）、川下（熱利用施設等・消費者）への流れは、逼迫状態にある。ウッドショックや原料の奪い合いによる木材価格の高騰により原料仕入れ価格がアップし、電力価格の高騰により生産コストもアップ、それに輪をかけて、石油価格の高騰により運賃・運搬コストもアップして、それが木質燃料単価のアップにつながっている。そのため、熱利用施設は、それらのコスト増の影響をまともに受けるかたちになっていて、その結果、木質燃料の継続利用が困難になり、化石燃料に後戻りせざるを得なくなる施設も出てくる可能性が危惧される。環境面でのメリットに加え、価格的にもメリットがあったからこそ、高額にもかかわらず導入した、バイオマス専用燃焼機器の使用を断念せざるを得なくなる。これでは、木質バイオマスエネルギーの熱利用の普及にブレーキがかかり、結果的には、脱炭素社会の実現を阻むこととなる。つまり、石油と木質燃料の熱量単価（単位発熱量当たりの価格）を比較した場合に、木質燃料の方に優位性がないと、利用者の導入意欲、及び継続的利用意欲の減退にもつながる恐れがある。

【国内ペレット燃料に対する助成金の要望】

自治体レベルでみた場合、長野県伊那市などのように、平成 29 年度という、かなり早い時期から、木質ペレットにも助成をし、さらに普及を進めている事例もある。今回のように、電気・ガス・油に予算を手当するのであれば、同様に、脱炭素にも貢献できる、国内産の木質バイオマスエネルギーの熱利用に対しても、国民のエネルギー負担の軽減としての補助金の支出があつて当然ではないか。

従来、弊協会では任意の品質規格の認証制度を長年実施してきたが、今年の 6 月にペレットの品質規格の国家規格である JAS が ISO 規格に準じた形で制定された。ペレット燃料の品質も化石燃料並みに国が保証する制度である。ペレット燃料の品質も公的に認められる時代であり、やはり再エネの先頭に立つペレット工場やペレット燃料に対して負担の軽減になる公正な助成制度を設けるべきではないであろうか。

助成金の案としては、燃料発熱量 1 MJ (=239kcal=0.278kWh) あたり 1 円、すなわち 3.6 円/kWh の補助とすると、木質ペレットの発熱量はおおよそ 4.6kWh/kg であるので、ペレット価格の補助額案としては 16.6 円/kg となる。

【賛同企業】 2023年3月JPAペレット工場アンケートによる。(賛同企業30社)

- ・ 北海道 株式会社イワクラ
- ・ 北海道 十勝ペレット協同組合
- ・ 北海道 株式会社エムケイ
- ・ 青森県 株式会社高橋
- ・ 宮城県 株式会社クリコマクンエン
- ・ 山形県 株式会社渡会電機土木・環境事業本部
- ・ 福島県 遠野興産株式会社
- ・ 福島県 株式会社シーズ
- ・ 新潟県 有限会社新生産業
- ・ 新潟県 株式会社阿賀ウッド
- ・ 新潟県 株式会社アール・ケー・イー
- ・ 新潟県 株式会社木島組・浦本工場
- ・ 長野県 上伊那森林組合
- ・ 茨城県 株式会社カタログハウス
- ・ 茨城県 株式会社イクイ建築
- ・ 山梨県 黒澤工業株式会社・ウッドペレット工場
- ・ 山梨県 恩賜森林組合
- ・ 富山県 株式会社丸新志摩建設
- ・ 福井県 中西木材株式会社
- ・ 岐阜県 南ひだウッド協同組合
- ・ 岐阜県 障害者支援施設恵那たんぽぽ作業所
- ・ 岐阜県 いび森林資源活用センター
- ・ 静岡県 富士総業株式会社
- ・ 滋賀県 株式会社山本材木店
- ・ 岡山県 銘建工業株式会社
- ・ 岡山県 アーク産業
- ・ 愛媛県 有限会社内藤鋼業
- ・ 高知県 ゆすはらペレット株式会社
- ・ 熊本県 株式会社エコポート九州
- ・ 宮崎県 都農ペレット工業株式会社